

様式①

# 財政運営適正化計画調査表

調査表 1	…	財政運営適正化計画（数値）
調査表 2	…	財政運営適正化計画の概要（考え方等）
調査表 3	…	歳入（見込）額調
調査表 4	…	歳出（見込）額調
調査表 5	…	実質公債費比率（見込）調
調査表 6	…	将来負担比率（見込）調

令和 5 年 10 月

市町村名（ 久米南町 ）

# 1 財政運営適正化計画

調査表 1

財政状況の推移 (単位:百万円、%)															
年度	歳入	歳出	(実質収支 比率)	標準財政規模	実質公債費比率		将来 負担 比率	経常収支比率			財政力 指数 3年平均	地方債 現在高	基金現在高		
			実質収支		単年度	3年平均		うち 人件費	うち 公債費	うち 減債			うち 財政調整		
R2	4,475	4,318	(5.7%) 152	2,664	13.5	14.8	15.5	89.5%	28.2%	17.0%	0.240	3,299	2,040	146	684
R3	4,973	4,652	(11.1%) 321	2,885	8.7	12.5	6.9	79.1%	25.1%	12.6%	0.230	3,392	2,379	146	781
R4	4,560	4,296	(9.3%) 260	2,795	11.9	11.3	0.0	85.3%	25.6%	15.3%	0.220	3,335	2,767	146	879
R5	5,193	4,997	(7.1%) 196	2,760	11.6	10.8	0.0	87.5%	26.2%	14.2%	0.230	3,771	2,957	146	1,057
R6	4,107	3,930	(6.9%) 177	2,569	12.7	12.1	0.0	93.9%	28.1%	16.9%	0.230	3,676	2,954	146	1,040
R7	4,681	4,482	(7.6%) 199	2,611	11.4	11.9	0.0	92.5%	27.4%	15.8%	0.230	4,020	3,005	146	1,139
R8	5,458	5,245	(7.9%) 213	2,706	11.4	11.8	11.6	90.8%	26.5%	16.6%	0.230	4,783	3,156	146	1,228
R9	3,962	3,826	(4.8%) 136	2,813	12.3	11.7	0.0	89.8%	25.5%	18.5%	0.220	4,409	3,238	146	1,277
R10	3,979	3,840	(4.8%) 139	2,876	11.8	11.8	0.0	87.7%	24.9%	17.9%	0.220	4,037	3,297	146	1,304

## 2 財政運営適正化計画の概要

調査表 2

行財政運営の簡素化及び効率化の基本方針		厳しい財政状況のなか、限られた財源で多様化、複雑化する行政需要に的確に対応していくため、行政の守備範囲を再点検し、経費負担の適正化に努めるとともに、時代に対応した施策の選択や事務事業の整理統合等による行政効率の向上を図る。																																																																								
項目	現状と問題点	財政運営の適正化を図るための措置及び目標																																																																								
歳入確保対策	課税客体捕捉の徹底と徴収の強化 (地方税徴収率の向上)	町税は、令和5年度分はコロナ禍から回復するが、その後は人口減、高齢化の影響により減少していくと予測。法人税では、人件費増、物価高騰等により減収が見込まれる。	増収見込額 64.0 百万円 措置内容 税務住民課の推計による。固定資産税……… H29より太陽光発電施設の稼働により大幅増で推移している。令和3年度からコンビニ収納等を開始し、納税者の利便性を図りつつ収納の強化を図っている。																																																																							
	使用料・手数料等受益者負担の適正化	使用料は、令和5年度分はコロナ禍から若干の回復を見込んでいる。自治事務については隣接町との均衡を考慮して設定している。	増収見込額 2.2 百万円 措置内容 保育使用料は、所得階層の捕捉が困難なこと、公営住宅使用料は、老朽化が著しいものが大半を占めることから当面、現行で推移すると予想している。その他の使用料も均衡を考慮し据え置くこととし、手数料も同様とする。																																																																							
	財産管理の適正化と財産運用収入の確保 (売却可能資産の処分)	普通財産の貸付では、土地、建物を貸し付けているが、建物については老朽化しており高額な使用料の設定はできない。土地は利便性の良い土地が少なく借手が少ない。	増収見込額 6.9 百万円 措置内容 財産管理では、未利用財産の把握及び整理を行い、土地、建物の貸付などの利活用及び売払のできる財産については処分を進める。																																																																							
	その他の歳入確保	基金については、銀行等の定期預金で管理していたが、有価証券購入等による基金を運用し、運用益による歳入増加を図っている。	増収見込額 1.8 百万円 措置内容																																																																							
歳出抑制策	職員定数の見直し状況	現在は退職職員の補充で新規採用を行っているため、横ばいで推移している。事務事業の整理、組織の合理化、適正配置等に努め、少数精鋭を基本に臨時職員及び嘱託職員等を効果的に活用し、職員数の削減を図り、人件費の抑制に取り組んでいる。	職員数の現況及び将来見通し (単位:人) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数</td> <td>81</td> <td>81</td> <td>81</td> <td>80</td> <td>79</td> <td>80</td> <td>79</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>△ 1</td> <td>△ 1</td> <td>1</td> <td>△ 1</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 措置内容 採用抑制により職員の年齢構成に偏りがあり、今後は住民サービスを低下させることがないよう、計画的な採用を行い、適正な定員管理に努めていく。		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	職員数	81	81	81	80	79	80	79	79	増減		0	0	△ 1	△ 1	1	△ 1	0																																												
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10																																																																	
職員数	81	81	81	80	79	80	79	79																																																																		
増減		0	0	△ 1	△ 1	1	△ 1	0																																																																		
義務的経費の節減	人件費について、令和3年度末の退職が多く4年度で大幅な減となっている。4年度に比べて5年度予算額が膨らんだのは、5年度計画額を過去3年決算額及び予算額ベースを鑑みて算出したことが要因の一つであるが、小・中学校及び保育園の任用職員の増員への対応が要因している。6年度以降は、県資料の人員費伸び率及び直前3年間の計画額を参考としている。  公債費は、これまで償還が大きかった文化センターの償還を終えたため令和3年度は小さかったが、今後は庁舎等複合施設建設事業、新小学校建設事業、可燃ごみ広域処理施設建設事業の起債の新規発行により、令和11年度から令和15年度にかけて公債費のピークを迎えることを見込んでいる。	人件費総額の抑制計画 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>764.2</td> <td>749.6</td> <td>765.6</td> <td>766.0</td> <td>758.3</td> <td>761.2</td> <td>759.8</td> <td>759.8</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 14.6</td> <td>16.0</td> <td>0.4</td> <td>△ 7.7</td> <td>2.9</td> <td>△ 1.4</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>1.4</td> <td>0.0</td> <td>1.4</td> <td>0.0</td> </tr> </tbody> </table> 公債費の抑制 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>374.8</td> <td>429.1</td> <td>396.3</td> <td>437.1</td> <td>415.5</td> <td>453.0</td> <td>523.4</td> <td>520.0</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>54.4</td> <td>-32.9</td> <td>40.8</td> <td>-21.6</td> <td>37.5</td> <td>70.4</td> <td>-3.4</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </tbody> </table> 措置内容 公債費について、新規発行の起債は令和4年度から当面、元金償還を据置せず発行することにより、公債費や元金残高の平準化を図り、次なる償還のピークに備えていく。義務的経費が膨らみ財政の硬直化が続く中、必要最小限の借入とするよう十分な検討を行っていく。		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	計画額	764.2	749.6	765.6	766.0	758.3	761.2	759.8	759.8	増減		△ 14.6	16.0	0.4	△ 7.7	2.9	△ 1.4	0.0	うち行革分			0.0	0.0	1.4	0.0	1.4	0.0		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	計画額	374.8	429.1	396.3	437.1	415.5	453.0	523.4	520.0	増減		54.4	-32.9	40.8	-21.6	37.5	70.4	-3.4	うち行革分			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10																																																																		
計画額	764.2	749.6	765.6	766.0	758.3	761.2	759.8	759.8																																																																		
増減		△ 14.6	16.0	0.4	△ 7.7	2.9	△ 1.4	0.0																																																																		
うち行革分			0.0	0.0	1.4	0.0	1.4	0.0																																																																		
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10																																																																		
計画額	374.8	429.1	396.3	437.1	415.5	453.0	523.4	520.0																																																																		
増減		54.4	-32.9	40.8	-21.6	37.5	70.4	-3.4																																																																		
うち行革分			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																		

項目		現状と問題点	財政運営の適正化を図るための措置及び目標																																																																														
歳出抑制策	消費的経費の節減	<p>物件費について、令和5年度から6年度にかけて、庁舎等複合施設建設事業により一時的に事業費の膨張を見込んでいる。</p> <p>その他、極力抑制しているが、情報化への対応、デマンド交通の導入、多様化する住民ニーズへの対応、物価高騰等により経常的経費の増加を予測している。</p> <p>維持補修費については、町道や農道の支障木撤去等の臨時的経費が増加傾向にある。また、令和4年度、5年度については広域営農団地農道(美作やまなみ街道)の全面通行止め等にかかる経費が膨らんでいる。</p>	<p>物件費の抑制計画 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>570.2</td> <td>588.8</td> <td>737.0</td> <td>610.4</td> <td>616.5</td> <td>622.7</td> <td>628.9</td> <td>635.2</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>18.6</td> <td>148.2</td> <td>△ 126.6</td> <td>6.1</td> <td>6.2</td> <td>6.2</td> <td>6.3</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>5.0</td> <td>5.0</td> <td>5.0</td> <td>5.0</td> <td>5.0</td> <td>5.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>維持補修費の抑制計画 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>27.9</td> <td>33.0</td> <td>41.0</td> <td>22.6</td> <td>22.7</td> <td>22.8</td> <td>22.9</td> <td>23.0</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>5.1</td> <td>8.0</td> <td>△ 18.4</td> <td>0.1</td> <td>0.1</td> <td>0.1</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </tbody> </table>								R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	計画額	570.2	588.8	737.0	610.4	616.5	622.7	628.9	635.2	増減		18.6	148.2	△ 126.6	6.1	6.2	6.2	6.3	うち行革分			5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	計画額	27.9	33.0	41.0	22.6	22.7	22.8	22.9	23.0	増減		5.1	8.0	△ 18.4	0.1	0.1	0.1	0.1	うち行革分			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10																																																																								
	計画額	570.2	588.8	737.0	610.4	616.5	622.7	628.9	635.2																																																																								
	増減		18.6	148.2	△ 126.6	6.1	6.2	6.2	6.3																																																																								
	うち行革分			5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0																																																																								
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10																																																																									
計画額	27.9	33.0	41.0	22.6	22.7	22.8	22.9	23.0																																																																									
増減		5.1	8.0	△ 18.4	0.1	0.1	0.1	0.1																																																																									
うち行革分			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																									
		措置内容	<p>物件費の抑制には、事務事業の見直しのほか、公共施設の統廃合も視野に入れ住民の理解を求めつつ行わなければならない。</p> <p>維持補修費は最小限にとどめ、公共施設の個別計画に基づき、計画的に行っていく。</p>																																																																														
	投資的経費の抑制 (地方債の発行抑制)	<p>今後、庁舎等複合施設建設事業、新小学校建設事業、可燃ごみ広域処理施設建設事業の大きな新規発行を予定している。</p> <p>その他の建設事業については今後、多くが改築等の老朽化対策となることから、公共施設等総合管理計画を基本方針とし、計画的な施行と財源の確保を行う必要がある。</p>	<p>地方債発行抑制 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>694.5</td> <td>358.4</td> <td>832.2</td> <td>341.8</td> <td>759.1</td> <td>1,219.6</td> <td>151.8</td> <td>128.9</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 336.1</td> <td>473.8</td> <td>△ 490.4</td> <td>417.3</td> <td>460.5</td> <td>△ 1,067.8</td> <td>△ 22.9</td> </tr> </tbody> </table>								R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	計画額	694.5	358.4	832.2	341.8	759.1	1,219.6	151.8	128.9	増減		△ 336.1	473.8	△ 490.4	417.3	460.5	△ 1,067.8	△ 22.9																																													
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10																																																																									
計画額	694.5	358.4	832.2	341.8	759.1	1,219.6	151.8	128.9																																																																									
増減		△ 336.1	473.8	△ 490.4	417.3	460.5	△ 1,067.8	△ 22.9																																																																									
		措置内容	<p>引き続き事業計画を十分勘案するとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業採択により、地方債の発行抑制に努めていく必要がある。</p>																																																																														
	繰出金の適正合理化 (基準外繰出の解消等)	<p>公営企業会計では、簡易水道、公共下水道の特別会計の繰出を行っている。</p> <p>公共下水道は、加入率が上がっているが、当町の規模では使用料で維持費をまかなうのは難しく毎年度、基準外繰出を行っている。今後は、電気代高騰、事業計画の策定、臨時的工事により膨らむ予測をしている。</p>	<p>基準外繰出の解消等 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td></td> <td>8.5</td> <td>14.8</td> <td>14.8</td> <td>14.8</td> <td>14.8</td> <td>14.8</td> <td>14.8</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td></td> <td>6.3</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </tbody> </table>								R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	計画額		8.5	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8	増減			6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																													
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10																																																																									
計画額		8.5	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8																																																																									
増減			6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																									
		措置内容	<p>下水道事業は、独立採算の原則、健全化などにより、普通会計の負担額を減らしていく努力が必要である。</p>																																																																														
	事務事業の見直し状況		削減見込額 百万円																																																																														
		措置内容																																																																															
	その他の歳出合理化		削減見込額 百万円																																																																														
		措置内容																																																																															
その他	政策評価の導入状況	第2期久米南町創生総合戦略の検証																																																																															
	行政改革・財政状況に関する情報公開の状況	行政改革・財政状況について町ホームページへ掲載																																																																															

### 3 歳入(見込)額調

調査表 3

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1 地方税	540,207		536,561	△ 0.7%	521,755	△ 2.8%	527,222	1.0%	535,209	1.5%	534,522	△ 0.1%	534,599	0.0%	534,832	0.0%	535,073	0.0%
市町村民税	177,298		178,620	0.7%	166,250	△ 6.9%	182,553	9.8%	189,731	3.9%	189,626	△ 0.1%	189,676	0.0%	189,571	△ 0.1%	189,621	0.0%
固定資産税	320,618		311,987	△ 2.7%	306,013	△ 1.9%	294,687	△ 3.7%	294,201	△ 0.2%	292,730	△ 0.5%	291,852	△ 0.3%	291,269	△ 0.2%	290,978	△ 0.1%
その他	42,291		45,954	8.7%	49,492	7.7%	49,982	1.0%	51,277	2.6%	52,166	1.7%	53,071	1.7%	53,992	1.7%	54,474	0.9%
2 地方譲与税	72,135		73,199	1.5%	73,967	1.0%	72,351	△ 2.2%	72,500	0.2%	72,800	0.4%	72,600	△ 0.3%	72,600		72,700	0.1%
3 交付金	112,510		124,207	10.4%	127,663	2.8%	115,221	△ 9.7%	106,900	△ 7.2%	108,900	1.9%	110,300	1.3%	108,700	△ 1.5%	109,300	0.6%
4 地方特例交付金	4,964		10,321	107.9%	2,285	△ 77.9%	1,538	△ 32.7%	1,472	△ 4.3%	1,472		1,472		1,472		1,472	
5 地方交付税	2,021,618		2,255,699	11.6%	2,227,584	△ 1.2%	2,132,242	△ 4.3%	1,941,722	△ 8.9%	1,981,435	2.0%	2,075,456	4.7%	2,183,622	5.2%	2,245,398	2.8%
普通交付税	1,861,965		2,084,069	11.9%	2,048,966	△ 1.7%	2,032,242	△ 0.8%	1,841,722	△ 9.4%	1,881,435	2.2%	1,975,456	5.0%	2,083,622	5.5%	2,145,398	3.0%
特別交付税	159,653		171,630	7.5%	178,618	4.1%	100,000	△ 44.0%	100,000		100,000		100,000		100,000		100,000	
6 分・負担金、寄附金	56,848		60,997	7.3%	54,823	△ 10.1%	84,500	54.1%	52,000	△ 38.5%	52,000		52,000		52,000		52,600	1.2%
7 使用料・手数料	40,111		39,154	△ 2.4%	42,324	8.1%	42,950	1.5%	43,350	0.9%	42,350	△ 2.3%	42,350		42,350		42,350	
8 国・県支出金	1,115,819		837,351	△ 25.0%	697,716	△ 16.7%	897,700	28.7%	571,400	△ 36.3%	741,400	29.8%	861,400	16.2%	501,400	△ 41.8%	524,400	4.6%
経常	285,555		294,770	3.2%	288,781	△ 2.0%	185,000	△ 35.9%	228,000	23.2%	194,000	△ 14.9%	179,000	△ 7.7%	250,000	39.7%	240,500	△ 3.8%
臨時	830,264		542,581	△ 34.6%	408,935	△ 24.6%	764,600	87.0%	343,400	△ 55.1%	547,400	59.4%	682,400	24.7%	251,400	△ 63.2%	283,900	12.9%
9 財産収入	2,951		10,344	250.5%	8,885	△ 14.1%	5,550	△ 37.5%	11,200	101.8%	5,000	△ 55.4%	5,200	4.0%	5,000	△ 3.8%	5,500	10.0%
10 繰入金	69,210		117,705	70.1%	81,629	△ 30.6%	172,300	111.1%	187,800	9.0%	160,000	△ 14.8%	240,000	50.0%	50,000	△ 79.2%	80,000	60.0%
11 繰越金	157,298		157,774	0.3%	321,218	103.6%	264,501	△ 17.7%	196,482	△ 25.7%	176,643	△ 10.1%	198,420	12.3%	213,711	7.7%	136,663	△ 36.1%
12 地方債	203,622		694,494	241.1%	358,428	△ 48.4%	832,178	132.2%	341,778	△ 58.9%	759,078	122.1%	1,219,578	60.7%	151,778	△ 87.6%	128,878	△ 15.1%
うち臨時財政対策債	73,654		98,094	33.2%	25,728	△ 73.8%	11,678	△ 54.6%	11,678		11,678		11,678		11,678		11,678	
13 その他	78,070		55,037	△ 29.5%	41,860	△ 23.9%	45,000	7.5%	45,000		45,000		45,000		45,000		45,000	
歳入合計	4,475,363		4,972,843	11.1%	4,560,137	△ 8.3%	5,193,253	13.9%	4,106,813	△ 20.9%	4,680,600	14.0%	5,458,375	16.6%	3,962,465	△ 27.4%	3,979,334	0.4%
うち経常一般財源	2,595,634		2,831,699	9.1%	2,786,589		2,772,203		2,581,503		2,622,329		2,717,827		2,824,426		2,887,643	

調査表4

(単位:千円, %)

4 歳出(見込)額調

区 分	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度			令和9年度			令和10年度		
	決算額	伸率	經常収支比率	決算額	伸率	經常収支比率	決算額	伸率	經常収支比率	金額	伸率	經常収支比率	金額	伸率	經常収支比率	金額	伸率	經常収支比率	金額	伸率	經常収支比率	金額	伸率	經常収支比率	金額	伸率	經常収支比率
1 人件費	783,099		28.2%	764,168	△ 2.4%	25.1%	749,607	△ 1.9%	25.6%	765,600	2.1%	26.2%	766,000	0.1%	28.1%	758,300	△ 1.0%	27.4%	761,200	0.4%	26.5%	759,800	△ 0.2%	25.5%	759,800		24.9%
2 扶助費	217,956		2.9%	206,351	△ 5.3%	2.5%	257,484	24.8%	2.7%	187,000	△ 27.4%	3.1%	193,900	3.7%	3.3%	201,100	3.7%	3.3%	208,500	3.7%	3.2%	216,200	3.7%	3.1%	224,200	3.7%	3.0%
3 公債費	462,712		17.0%	374,789	△ 19.0%	12.6%	429,139	14.5%	15.3%	396,271	△ 7.7%	14.2%	437,070	10.3%	16.9%	415,480	△ 4.9%	15.8%	452,964	9.0%	16.6%	523,402	15.6%	18.5%	520,016	△ 0.6%	17.9%
元利償還金	462,702		—	374,787	△ 19.0%	—	429,138	14.5%	—	396,269	△ 7.7%	—	437,068	10.3%	—	415,478	△ 4.9%	—	452,962	9.0%	—	523,400	15.6%	—	520,014	△ 0.6%	—
一時借入金利息	10		—	2		—	1		—	2		—	2		—	2		—	2		—	2		—	2		—
1~3 義務的経費計	1,463,767		48.1%	1,345,308	△ 8.1%	40.2%	1,436,230	6.8%	43.6%	1,348,871	△ 6.1%	0.434742361	1,396,970	3.6%	48.3%	1,374,880	△ 1.6%	46.4%	1,422,664	3.5%	46.3%	1,499,402	5.4%	47.0%	1,504,016	0.3%	45.8%
4 物件費	609,628		10.7%	570,201	△ 6.5%	9.8%	588,812	3.3%	10.7%	737,000	25.2%	12.6%	610,400	△ 17.2%	12.3%	616,500	1.0%	13.3%	622,700	1.0%	12.8%	628,900	1.0%	12.3%	635,200	1.0%	12.1%
5 維持補修費	30,029		0.4%	27,880	△ 7.2%	0.4%	32,997	18.4%	0.6%	41,000	24.3%	1.5%	22,600	△ 44.9%	0.9%	22,700	0.4%	0.9%	22,800	0.4%	0.8%	22,900	0.4%	0.8%	23,000	0.4%	0.8%
6 補助費等	1,145,138		11.4%	829,889	△ 27.5%	11.6%	716,703	△ 13.6%	12.5%	891,000	24.3%	11.9%	814,700	△ 8.6%	12.9%	819,600	0.6%	12.7%	824,500	0.6%	12.2%	829,400	0.6%	11.8%	834,400	0.6%	11.5%
4~6 消費的経費計	1,784,795		22.5%	1,427,970	△ 20.0%	21.8%	1,338,512	△ 6.3%	23.8%	1,669,000	24.7%	25.9%	1,447,700	△ 13.3%	26.1%	1,458,800	0.8%	26.8%	1,470,000	0.8%	25.9%	1,481,200	0.8%	24.9%	1,492,600	0.8%	24.4%
7 積立金	236,771		—	415,093	75.3%	—	443,322	6.8%	—	229,000	△ 48.3%	—	165,000	△ 27.9%	—	131,000	△ 20.6%	—	271,000	106.9%	—	132,000	△ 51.3%	—	139,000	5.3%	—
8 投資出資貸付金	3,848		—	4,575	18.9%	—	4,713	3.0%	—	2,000	△ 57.6%	—	2,000		—	2,000		—	2,000		—	2,000		—	2,000		—
9 繰出金	568,273		18.9%	559,565	△ 1.5%	17.1%	572,387	2.3%	17.9%	566,000	△ 1.1%	18.2%	566,000		19.51%	568,000	0.4%	19.29%	567,000	△ 0.2%	18.57%	567,000		17.88%	567,000		17.49%
10 普通建設事業費	259,963		—	863,679	232.2%	—	485,179	△ 43.8%	—	1,001,900	106.5%	—	352,500	△ 64.8%	—	947,500	168.8%	—	1,512,000	59.6%	—	144,200	△ 90.5%	—	114,200	△ 20.8%	—
補助	46,717		—	93,573	100.3%	—	62,492	△ 33.2%	—	122,500	96.0%	—	59,000	△ 51.8%	—	603,600	923.1%	—	903,600	49.7%	—	3,600	△ 99.6%	—	3,600		—
単独	213,246		—	770,106	261.1%	—	422,687	△ 45.1%	—	879,400	108.0%	—	293,500	△ 66.6%	—	343,900	17.2%	—	608,400	76.9%	—	140,600	△ 76.9%	—	110,600	△ 21.3%	—
11 災害復旧事業費	172		—	35,435	20,501.7%	—	15,293	△ 56.8%	—	180,000	1,077.0%	—		△ 100.0%	—			—			—			—	21,100		—
補助			—	29,007		—	13,070	△ 54.9%	—	180,000	1,277.2%	—		△ 100.0%	—			—			—			—	21,100		—
単独	172		—	6,428	3,637.2%	—	2,223	△ 65.4%	—		△ 100.0%	—			—			—			—			—			—
10~11 投資的経費計	260,135		—	899,114	245.6%	—	500,472	△ 44.3%	—	1,181,900	136.2%	—	352,500	△ 70.2%	—	947,500	168.8%	—	1,512,000	59.6%	—	144,200	△ 90.5%	—	135,300	△ 6.2%	—
歳出合計	4,317,589		89.5%	4,651,625	7.7%	79.1%	4,295,636	△ 7.7%	85.3%	4,996,771	16.3%	87.5%	3,930,170	△ 21.3%	93.9%	4,482,180	14.0%	92.5%	5,244,664	17.0%	90.8%	3,825,802	△ 27.1%	89.8%	3,839,916	0.4%	87.7%
うち經常経費 充当一般財源	2,389,872		—	2,315,877	△ 3.1%	—	2,398,069	3.5%	—	2,437,271	1.6%	—	2,435,070	△ 0.1%	—	2,437,480	0.1%	—	2,477,364	1.6%	—	2,546,402	2.8%	—	2,543,016	△ 0.1%	—

# 5 実質公債費比率(見込)調

調査表 5

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率	
普通交付税	1,861,965	—	2,084,069	11.9%	2,048,966	△ 1.7%	2,032,242	△ 0.8%	1,841,722	△ 9.4%	1,881,435	2.2%	1,975,456	5.0%	2,083,622	5.5%	2,145,398	3.0%	
標準税収入額等	727,985	—	702,390	△ 3.5%	720,159	2.5%	716,329	△ 0.5%	716,081	△ 0.0%	717,694	0.2%	718,971	0.2%	717,604	△ 0.2%	718,545	0.1%	
臨時財政対策債 発行可能額 B	73,654	—	98,094	33.2%	25,728	△ 73.8%	11,678	△ 54.6%	11,678		11,678		11,678		11,678		11,678		
計(標準財政規模) A	2,663,604	—	2,884,553	8.3%	2,794,853	△ 3.1%	2,760,249	△ 1.2%	2,569,481	△ 6.9%	2,610,807	1.6%	2,706,105	3.7%	2,812,904	3.9%	2,875,621	2.2%	
元利償還金 C	462,702	—	374,787	△ 19.0%	429,139	14.5%	396,271	△ 7.7%	437,070	10.3%	415,480	△ 4.9%	452,964	9.0%	523,402	15.6%	520,016	△ 0.6%	
繰上償還額 D	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
準元利償還金 (①+②+③+④+⑤) E	262,251	—	251,403	△ 4.1%	241,854	△ 3.8%	236,026	△ 2.4%	219,235	△ 7.1%	195,589	△ 10.8%	192,914	△ 1.4%	190,500	△ 1.3%	184,469	△ 3.2%	
内訳	満期一括償還地方債 に係る年度割相当額 ①	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	公営企業債元利償還金 財源充当繰上金 ②	237,674	—	228,657	△ 3.8%	222,820	△ 2.6%	214,224	△ 3.9%	197,533	△ 7.8%	174,987	△ 11.4%	171,212	△ 2.2%	168,798	△ 1.4%	162,767	△ 3.6%
	組合等の起債の元利償還金 に充当した負担金等 ③	23,518	—	21,687	△ 7.8%	18,731	△ 13.6%	21,000	12.1%	21,000		20,000	△ 4.8%	21,000	5.0%	21,000		21,000	
	公債費に準ずる債務負担行 為に基づく支出額 ④	1,049	—	1,057	0.8%	302	△ 71.4%	800	164.9%	700	△ 12.5%	600	△ 14.3%	700	16.7%	700		700	
	一時借入金利息 ⑤	10	—	2		1		2		2		2		2		2		2	
元利償還金 充当特定財源 F	9,026	—	6,945	△ 23.1%	—	△ 100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
準元利償還金 充当特定財源 G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
基準財政需要額算入額 (ア+イ+ウ) H	410,492	—	401,135	△ 2.3%	381,804	△ 4.8%	350,624	△ 8.2%	376,075	7.3%	351,434	△ 6.6%	380,393	8.2%	418,434	10.0%	411,259	△ 1.7%	
内訳	公債費分 ア	335,852	—	332,643	△ 1.0%	321,013	△ 3.5%	295,361	△ 8.0%	321,923	9.0%	291,335	△ 9.5%	318,059	9.2%	355,593	11.8%	347,958	△ 2.1%
	事業費補正分 イ	58,214	—	53,131	△ 8.7%	49,555	△ 6.7%	47,406	△ 4.3%	47,367	△ 0.1%	53,888	13.8%	56,827	5.5%	57,757	1.6%	58,383	1.1%
	密度補正分 ウ	16,426	—	15,361	△ 6.5%	11,236	△ 26.9%	7,857	△ 30.1%	6,785	△ 13.6%	6,211	△ 8.5%	5,507	△ 11.3%	5,084	△ 7.7%	4,918	△ 3.3%
(C-D+E)-(F+G+H) I	305,435	—	218,110	△ 28.6%	289,189	32.6%	281,673	△ 2.6%	280,230	△ 0.5%	259,635	△ 7.3%	265,485	2.3%	295,468	11.3%	293,226	△ 0.8%	
A-H J	2,253,112	—	2,483,418	10.2%	2,413,049	△ 2.8%	2,409,625	△ 0.1%	2,193,406	△ 9.0%	2,259,373	3.0%	2,325,712	2.9%	2,394,470	3.0%	2,464,362	2.9%	
実質公債費比率(単年) I/J K	13.5	—	8.7	△ 35.6%	11.9	36.8%	11.6	△ 2.5%	12.7	9.5%	11.4	△ 10.2%	11.4		12.3	7.9%	11.8	△ 4.1%	
Kの3か年平均	14.8	—	12.5	△ 2.3	11.3	△ 0.1	10.8	△ 0.0	12.1	0.1	11.9	△ 0.0	11.8	△ 0.0	11.7	△ 0.0	11.8	0.0	

## 6 将来負担比率(見込)調

調査表6

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
地方債の現在高(一般会計等) a	3,058,767	3,392,421	3,335,492	3,771,401	3,676,111	4,019,711	4,783,327	4,408,705	4,037,469
債務負担行為に基づく支出予定額 b	7,335	15,624	14,812	229,286	229,286	227,280	91,380	64,280	64,280
公営企業債等繰入見込額 c	1,814,102	1,665,211	1,502,124	1,377,764	1,248,366	1,127,621	1,006,308	879,929	762,921
一部事務組合等負担等見込額 d	105,673	104,915	95,021	103,000	100,000	99,000	101,000	100,000	100,000
退職手当負担見込額 e	523,340	521,974	516,776	520,700	519,800	519,100	519,900	519,600	519,500
設立法人の負債額等負担見込額 f	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地開発公社 g									
第三セクタ一等 h									
連結実質赤字額 i									
組合等連結実質赤字額負担見込額 j									
充当可能基金 k	2,038,984	2,378,048	2,766,130	2,956,430	2,952,530	3,003,530	3,154,530	3,236,530	3,295,530
充当可能特定歳入 l	10,950	8,056	9,628	9,500	9,100	9,400	9,300	9,300	9,300
都市計画税 m									
基準財政需要額算入見込額 n	3,108,997	3,140,412	2,991,444	3,080,300	3,070,700	3,047,500	3,066,200	3,061,500	3,058,400
将来負担額 A o	5,509,217	5,700,145	5,464,225	6,002,151	5,773,563	5,992,712	6,501,915	5,972,514	5,484,170
充当可能財源等 B p	5,158,931	5,526,516	5,767,202	6,046,230	6,032,330	6,060,430	6,230,030	6,307,330	6,363,230
標準財政規模 C q	2,663,604	2,884,553	2,794,853	2,760,249	2,569,481	2,610,807	2,706,105	2,812,904	2,875,621
算入公債費等の額 D r	412,802	402,609	383,300	350,624	376,075	351,434	380,393	418,434	411,259
将来負担比率 {(o-p)/(q-r)} × 100	15.5	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	11.6	0.0	0.0